

面的検討を行った。

たものである。

昭和48年度教育事務所管内別教育計画策定に関する総括表

4 市町村の長期教育計画策定の動き

下表は、県下各市町村における教育計画策定状況を調査し

(福島県教育庁総務課調べ)

管 内 別 項 目		県 北	県 中	県 南	会 津	南 会	相 双	いわき	計	比 率 (%)
		有	教育行政部門のみとして	2	1	1	1	0	2	1
(イ)	市町村振興計画の一部門	6	10	5	16	3	5	0	45	50.0
目策 定(ロ)	教育行政部門のみとして	1	0	0	0	0	0	0	1	1.1
下中	市町村振興計画の一部門	3	3	3	3	0	4	0	16	17.8
無	今後、策定する見通し	4	4	3	0	1	2	0	14	15.5
(ハ)	策定する見通しはない	1	0	0	1	3	1	0	6	6.7
計		17	18	12	21	7	14	1	90	100.0
6										
(イ)、(ロ)のうち実施計画策定市町村		5	10	6	12	2	6	0	41	45.6

(注) この調査では、特に次の条件を具備した計画を長期教育計画とした。

- 単に、施設整備計画のみならず、教育の各領域(学校教育・社会教育・家庭教育等)にわたって質的・内容的な方向が長期に計画されているもの
- 教育部門単独の計画か市町村振興計画の一部門としての計画のいずれかであるもの

これによると長期教育計画を有する市町村は、53市町村で、目下策定中を含めると70市町村となり、全体の77.8%になる。

地域の実態に即して計画的に教育行政を執行する立場からも今後更に計画内容を充実するとともに、未策定町村の解消に努めなければならない。

また、各教育事務所ごとに次の広報事務担当者を置き、教育事務所発行の広報紙(誌)の編集を行うとともに、本庁広報係との連絡に当たり、広報・広聴活動の円滑な運営を図った。

県北教育事務所	指導主事	小 平 卓 男
県中教育事務所	指導主事	大 塚 稔
県南教育事務所	指導主事	坂 本 善 一
会津教育事務所	指導主事	庄 司 勝 雄
南会津教育事務所	指導主事	猪 股 宏 平
相双教育事務所	指導主事	遠 藤 忠 蔵
いわき教育事務所	指導主事	今 野 末 治

第5節 広報・広聴

1 広報委員会

福島県教育庁広報事務処理要綱(昭46. 4. 17制定)の規定により、庁内広報委員会を組織し、教育庁内部の広報事務の企画及び運営についての審議や連絡調整に当たった。

広報委員会

	所 属	職	氏 名
委員長	総 務 課	課 長	小 林 敬 治
副委員長	"	主 幹	菅 井 旭
委 員	"	兼 課 長 補 佐	井 上 光 貞
"	"	広 報 係 長	井 上 光 貞
"	"	指 導 主 事	宗 像 敏 郎
"	"	指 導 主 事	松 浦 淳 一
"	財 務 課	課 長 補 佐	坂 田 重 勝
"	義 務 教 育 課	主 任 指 導 主 事	田 崎 富 雄
"	高 校 教 育 課	主 任 指 導 主 事	佐 藤 寿 男
"	社 会 教 育 課	課 長 補 佐	市 川 清 美
"	文 化 課	主 事	永 山 和 夫
"	保 健 体 育 課	課 長 補 佐	山 口 関 修
"	福 利 課	課 長 補 佐	渡 部 修
"	教 育 セ ン タ ー	指 導 主 事	佐 々 木 勝 夫
"	図 書 館	奉 仕 課 長	若 月 洋 次 郎

2 教育月報

(1) 編集方針

教育行政の諸領域の中から、本年度の重点施策に関連した項目を選定し、それを主題に毎月特集号を編集して、教育委員会施策の普及徹底を図る。

(2) 内 容

- 表紙 「奥の細道を尋ねて」 単色スケッチ
- 4・5月 白河の関跡
- 6月 踏瀬の松並木
- 7月 須賀川の一里塚
- 8月 乙字滝
- 9月 浅香山
- 10月 黒塚の景
- 11月 忍文字摺石
- 12月 月の輪の渡し跡
- 1月 医王寺境内
- 2・3月 国見峠跡